



2023年6月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 輪 幸 将
(コード番号：5125 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員
経 営 管 理 本 部 長 赤 池 直 樹
(TEL. 03-5459-4073)

株式会社N o. 1との業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社N o. 1（本社：東京都千代田区、代表取締役：辰巳 崇之、東証スタンダード：3562、以下「N o. 1」といいます。）との間で業務提携契約を締結することを本日決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の目的

当社は、今後の更なる業績拡大のためには、マーケティング DX の成長が重要な位置付けであると認識しております。マーケティング DX の推進において、データを有効活用することで経営課題を改善し、企業活動を変革させていくデータドリブンな経営が重要である一方、個人データ等数多くの情報を取り扱うことから、データセキュリティやデータガバナンスの確保をはじめとした、企業のDX化をセキュリティ観点から見直しを推進することも重要なトレンドになると認識しております。

近年では国内の情報セキュリティ市場の成長性は、2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR）7.1%と予測される（注）など高く見込まれており、その業界内でも特に販売実績が豊富なN o. 1と業務提携契約を締結することとなりました。

また、N o. 1は当社と同様、SMB領域の課題解決に注力していることから特に当社との親和性が高く、今回の業務提携によって、当社はSMB領域へのDX推進において更なる付加価値を顧客に提供することができるかと認識しております。

（注）IDC Japan 株式会社「国内情報セキュリティ市場予測」（2023年4月公表）

2. 業務提携の内容

中小企業におけるマーケティング DX において、動画でのソリューションニーズは非常に高まっております。今回のN o. 1との業務提携は、これまでの当社の提供サービスに加え情報セキュリティ領域を拡大できるものと思われ、中小企業のDX化をより活性化できるものと予想されます。

両社の特色、強みを活かしシナジーを最大限に生み出すべく協議・検討を重ねて参りました結果、今回の業務提携により両社の商材を相互に販売してまいります。

3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社No. 1			
(2) 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号 内幸町平和ビル19階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 辰巳 崇之			
(4) 事 業 内 容	情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守事業 情報通信機器・OA 関連商品の販売及び保守事業			
(5) 資 本 金	623 百万円			
(6) 設 立	1989 年 9 月			
(7) 大株主及び持株比率	(2023 年 2 月 28 日現在) 辰巳 崇之 15.80% No.1 従業員持株会 5.53% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.46% 株式会社クレディセゾン 5.39%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2021 年 2 月期	2022 年 2 月期	2023 年 2 月期
連 結 純 資 産		2,490 百万円	2,738 百万円	3,561 百万円
連 結 総 資 産		7,090 百万円	7,231 百万円	7,936 百万円
1 株当たり連結純資産		372.87 円	415.34 円	523.43 円
連 結 売 上 高		11,838 百万円	13,919 百万円	13,308 百万円
連 結 営 業 利 益		615 百万円	853 百万円	1,150 百万円
連 結 経 常 利 益		697 百万円	875 百万円	1,143 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		403 百万円	531 百万円	911 百万円
1 株当たり連結当期純利益		64.24 円	81.23 円	138.68 円
1 株当たり配当金		30.00 円	26.00 円	32.00 円

4. 日程

契約締結日	2023 年 6 月 30 日
業務提携開始日	2023 年 7 月 1 日

5. 今後の見通し

2023 年 6 月期の当社の業績に及ぼす影響は軽微ではありますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。なお、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上